

行財政改革推進プラン(案)(平成27～29年度)取組み実績と平成30年度以降の取組みについて

平成30年2月
行政経営課

《行財政改革推進プラン(案)に係る取組み実績》

- 「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制」に向け、「組み換え」「強みを束ねる」を改革の視点に取組んできた(計画期間:平成27～29年度)
- この間、収入の範囲内で予算を組むという姿勢を堅持し、減債基金積立不足額の計画的解消に着実に取組んだ。また、公民戦略連携デスクを窓口とする民間連携促進、市町村とのパートナーシップの強化、ファシリティマネジメント基本方針の策定によるストックの計画的な維持管理、課税自主権の活用など、行財政改革の今後の取組みにおいても基盤となる成果を生み出した。

<改革の方向性>

<主な取組み実績(H27～29)>

事業重点化(組み換え)の推進

- ① 成果重視による事業選択
- ② ストックの活用

p 「ファシリティマネジメント基本方針(H27.11策定)に基づくマネジメント
(建築後25年、50年目を迎える111施設の活用方針を策定、54施設の有効活用状況を点検
学校・警察・その他施設(計492棟)の劣化度調査を実施)

建築後25年目、50年目を迎える施設等について、
撤去・廃止**13**件、有効活用**1**件、建替え(減築)**4**件、維持**68**件
(平成30年度も点検継続)

総合力の発揮

- ① 行政間連携
- ② 民間連携
- ③ 庁内連携

p 市町村とのパートナーシップの強化
・「大阪府域地方税徴収機構」の設置(府と27市町(H29～は30市町)で滞納整理を共同実施)
・「地域維持管理連携プラットフォーム」を府内土木事務所毎に設置
・市町村の情報システム共同利用(自治体クラウド)導入への支援
・市町村間の広域連携の拡大等の取組みへの支援

・個人府民税・市(町)民税等の滞納事案**11,596**件、**93.5**億円を引受け
・都市基盤施設の維持管理について、土木工学系8大学と連携協定を締結し、技術相談・共同研究。**26**市町村の橋梁点検業務を一括発注
・府主導で自治体クラウドを実現(豊能町・河南町・千早赤阪村)
・市町村の広域連携に関し、先進事例の情報提供や連携候補事務に係る意見交換や、市町村と共同で具体的方策の検討・研究を実施

p 「公民戦略連携デスク」の活動
(企業・団体を訪問・面会し、初ワークを構築(430社)、包括連携協定を締結(28件39社3大学))※H30.1時点

企業と連携した具体的な取組みの推進
(企業と部局との連携数:**478**件(H27.4～H30.1))

組織活力の向上

- ① 自律的な改革を支える体制の構築
- ② 業務改革の推進

p 将来を見据えた組織人員体制の検討、再任用職員の活躍の場づくり
(新たな職員数管理目標の策定、管理職ポストへの再任用職員の登用を実施)

計画的採用と再任用職員の積極的活用による全国トップクラスのスリムな組織体制の構築

p 大阪府庁版働き方改革

柔軟な勤務時間の設定、テレワーク試行等により、職員の心身の健康確保・ワークライフバランス・女性活躍の促進等を加速

p ICT活用による業務改革(改善)の推進

大手前庁舎の無線LAN化・タブレット端末機の本格導入等により、職員の利便性の向上等を実現

健全で規律ある財政運営の実現

- ① 健全財政の確保に向けた取組み
- ② 財務マネジメント機能の強化

p 減債基金積立不足額の計画的解消

減債基金復元額
(平成29年度末復元累計額: H21～29実績**3,306**億円)
(H36までの解消にメド)

p 課税自主権の活用

森林環境税(H28.4～)、宿泊税(H29.1～)の導入

プラン(案)終了後も、
「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」をめざし、
改革の取組みを継続

《平成30年度以降の取組み》

- 中期的な視点も持ちつつ、毎年度、以下の2点について、「大阪府行政経営の取組み」としてとりまとめる(毎年2月、来年度当初予算案とともに公表)。

- ① 府のみならず、府民・企業・市町村・国など、社会全体で課題解決する取組み
- ② 従来の行財政改革の取組み(毎年の予算査定、出資法人、公の施設の点検結果等を反映)

『【発見】多様な「知」と交わる』、『【選択】多様なプレーヤーを束ね、より良い道筋を見出す』、『【実践】「やってみよう」の精神をもち、果敢に挑戦する』を行動指針に掲げ、以下の取組みを推進する。

新たな行政経営の取組み

■ 社会課題に挑戦し続ける活力ある組織づくり

- 企業等との知の交流
- 新技術等を活用した生産性向上等
- 働き方改革

<主な取組み>
サウンディング型市場調査の拡大
社会課題解決ビジネスに係る情報共有、連携、協力
音声認識技術(AI)による文書作成の効率化 等

■ 社会課題解決につながる共創の仕組みづくり

- 新たな連携の追求
- 民間の活躍環境の整備

<主な取組み>
社会課題解決ビジネスとの連携、創出・成長支援
SIB等の民間投資を誘導する仕組みづくり
企業等への実証フィールドの提供 等

健全で規律ある行財政運営

- 組織運営体制
- 財政運営
- 出資法人等の改革
- 公の施設の改革